

平成30年度

計算書類

【本部拠点区分】

自：平成30年 4月 1日
至：平成31年 3月31日

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受取利息配当金収入	3,000	276	2,724	
	事業活動収入計(1)	3,000	276	2,724	
事業活動による収支	人件費支出	7,980,000	7,660,916	319,084	
	役員報酬支出	180,000	178,189	1,811	
	職員給料支出	3,560,000	3,556,530	3,470	
	職員賞与支出	960,000	929,721	30,279	
	非常勤職員給与支出	2,600,000	2,325,814	274,186	
	法定福利費支出	680,000	670,662	9,338	
	事業費支出	300,000		300,000	
	車両費支出	300,000		300,000	
	事務費支出	4,140,000	2,601,841	1,538,159	
	福利厚生費支出	200,000	116,276	83,724	
	旅費交通費支出	100,000	26,700	73,300	
	研修研究費支出	400,000	344,261	55,739	
	事務消耗品費支出	390,000	16,596	373,404	
	通信運搬費支出	100,000	9,720	90,280	
	会議費支出	950,000	789,789	160,211	
	広報費支出	150,000		150,000	
	業務委託費支出	100,000		100,000	
	その他の委託費支出	100,000		100,000	
	手数料支出	20,000	8,662	11,338	
	保険料支出	130,000	116,900	13,100	
	賃借料支出	220,000	218,160	1,840	
	租税公課支出	100,000	16,050	83,950	
	渉外費支出	1,000,000	712,127	287,873	
	諸会費支出	230,000	226,600	3,400	
	雑支出	50,000		50,000	
	雑支出	50,000		50,000	
		事業活動支出計(2)	12,420,000	10,262,757	2,157,243
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,417,000	△10,262,481	△2,154,519	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	840,000	840,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	15,360,000	15,360,000	0	
	その他の活動収入計(7)	16,200,000	16,200,000	0	
支出	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,200,000	16,200,000	0	

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	4,563,000	—	3,783,000	
	△780,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	5,937,519	△5,937,519	
前期末支払資金残高(12)	30,279,175	30,279,175	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,279,175	36,216,694	△5,937,519	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益				
	サービス活動収益計(1)	0		0
サービス活動増減の部	人件費	7,660,916	2,618,226	5,042,690
	役員報酬	178,189		178,189
	職員給料	3,556,530		3,556,530
	職員賞与	929,721		929,721
	非常勤職員給与	2,325,814	2,502,967	△177,153
	法定福利費	670,662	115,259	555,403
	事業費		375,503	△375,503
	車輛費		375,503	△375,503
	事務費	2,601,841	3,022,489	△420,648
	福利厚生費	116,276	919,326	△803,050
	旅費交通費	26,700	19,690	7,010
	研修研究費	344,261	59,840	284,421
	事務消耗品費	16,596		16,596
	通信運搬費	9,720	10,288	△568
	会議費	789,789	343,416	446,373
	広報費		86,400	△86,400
	業務委託費		54,000	△54,000
	その他の委託費		54,000	△54,000
	手数料	8,662	16,643	△7,981
	保険料	116,900	195,430	△78,530
賃借料	218,160	64,800	153,360	
租税公課	16,050	48,600	△32,550	
渉外費	712,127	937,456	△225,329	
諸会費	226,600	266,600	△40,000	
	サービス活動費用計(2)	10,262,757	6,016,218	4,246,539
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,262,757	△6,016,218	△4,246,539
収益	受取利息配当金収益	276	172	104
	サービス活動外収益計(4)	276	172	104
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	276	172	104
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,262,481	△6,016,046	△4,246,435
収益	事業区分間繰入金収益	840,000	840,000	0
	拠点区分間繰入金収益	15,360,000	15,360,000	0
	特別収益計(8)	16,200,000	16,200,000	0
費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,200,000	16,200,000	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,937,519	10,183,954	△4,246,435
	前期繰越活動増減差額(12)	31,279,175	21,095,221	10,183,954

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,216,694	31,279,175	5,937,519
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	37,216,694	31,279,175	5,937,519

法人本部拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	46,731,272	32,886,437	13,844,835	10,514,578	2,607,262	7,907,316
現金預金	36,082,673	22,762,838	13,319,835	10,514,578	2,607,262	7,907,316
事業区分間貸付金	10,648,599	9,808,599	840,000			
拠点区分間貸付金	0	245,000	△245,000			
仮払金	0	70,000	△70,000			
固定資産	1,000,000	1,000,000	0			
基本財産	1,000,000	1,000,000	0			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0			
その他の固定資産						
				負債の部合計	2,607,262	7,907,316
				純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	31,279,175	5,937,519
				(うち当期活動増減差額)	10,183,954	△4,246,435
				純資産の部合計	31,279,175	5,937,519
資産の部合計	47,731,272	33,886,437	13,844,835	負債及び純資産の部合計	33,886,437	13,844,835

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ③リース資産
 - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

(1) 本部拠点区分計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支計算書（別紙3(Ⅹ)）及び拠点区分事業活動計算書（別紙3(Ⅺ)）の作成は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金/基本	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。